

6 復興計画に反映した箇所について

項目	意見	変更点
復興重点プロジェクト	①一人ひとりの暮らしを支えるプロジェクト 個人の生活の安定が社会全体の安定に繋がると思うので、市民生活の現状の把握が必要。	ご意見を踏まえ、第3章プロジェクト①を補足修正。 ・復興計画素案P.7 (旧)被災者が一日も早く安心して自立的な暮らしを取り戻すことができるよう、住まいの確保支援や心のケア等、生活再建に向けた総合的な自立支援に取り組みます。 ↓ (新)被災者が一日も早く安心して自立的な暮らしを取り戻すことができるよう、 <u>現状把握に努め</u> 、住まいの確保支援や心のケア等、生活再建に向けた総合的な自立支援に取り組みます。
目標別施策	1 被災者の生活再建に向けたトータルケアの推進 障がいの有無に関らず、全ての市民にとって分かり易い仕事や生活の相談窓口を作って欲しい。	ご意見を踏まえ、第3章プロジェクト①及び第4章1-(1)を補足修正。 ・復興計画素案P.7 (旧)各区にワンストップの総合相談窓口を設置し、様々な支援制度の情報提供や相談対応を丁寧に行います。 ↓ (新)各区にワンストップの総合相談窓口を設置し、様々な支援制度の情報提供や相談対応を <u>分かりやすく</u> 丁寧に行います。 ・復興計画素案P.13 (旧)総合相談窓口を各区に設置し、被災者の生活再建に向けた相談や様々な支援制度の情報提供など、丁寧な支援を行います。 ↓ (新)総合相談窓口を各区に設置し、被災者の生活再建に向けた相談や様々な支援制度の情報提供など、 <u>分かりやすく</u> 丁寧な支援を行います。
3 防災・減災のまちづくり	「特別な配慮を必要とする方々の避難先での生活に十分配慮するとともに」→「特別な配慮を必要とする方々、およびその家族や支援者等が、全ての避難先において、不当な差別的取扱いを受けることなく、合理的配慮の提供を受けられるようにするとともに」と見直して頂きたい。 多くの避難所で合理的配慮に欠けた扱いを受けた障がい者や家族等がいた事実を踏まえ、二度と同じ過ちが起きないように明文化することが不可欠。	ご意見を踏まえ、第4章3-(3)を下記のとおり修正。 ・復興計画素案P.24 (旧)また、高齢者や障がい者、妊産婦、子ども等、避難所での生活に支障があり特別な配慮を必要とする方々の避難先での生活に十分配慮するとともに、 ↓ (新)また、高齢者や障がい者、妊産婦、子ども等、避難所等での生活に支障がある方々に対して、 <u>その家族や支援者も含め、十分に配慮(障がい者等にとっては障害者差別解消法に基づく合理的配慮)するとともに、</u>

7 各章ごとの主な意見

項目	主な意見
①一人ひとりの暮らしを支えるプロジェクト	市営住宅や県営住宅を早く提供できるようにして欲しい。
	リバースモーゲージによる貸付の導入をお願いしたい。
②市民の命を守る「熊本市民病院」再生プロジェクト	公共交通などでの至便性を早急に決定し、公表をお願いしたい。
	院内保育所の充実や病児保育も実施される公立保育所等の併設を願う。
	口腔ケアは障がい者や高齢者には重要であり、再建後も存続させ、公的病院こそ、その牽引をお願いしたい。
	新しい市民病院の建築計画については、一般市民の意見も反映され公開された民主的プロセスで作り上げていただきたい。
	スムーズな移転、再開、また医師や看護師の確保を移転前早期から行って欲しい。
	健軍電停近くにバスの集積所を作り、電停からの巡回バス(シャトルバス)を運行して欲しい。
	市民病院は、MICE施設の中に組み入れてみてはどうか。
③くまもとのシンボル「熊本城」復旧プロジェクト	熊本城の復旧は熊本の復興には欠かせないことの一つ。県民や企業にできる策を分かりやすく説明・提示して欲しい。
	熊本城の本格的復旧には20年の長い年月を要すると考える。その間の復旧経過を熊本城全体で一見して分かる様に、また、それが熊本のシンボルとしての力強さを表現するように定期的に進捗状況を醸し出すような表現を工夫して頂きたい。
	熊本城復旧は焦らず応急措置に留め、何よりも市民生活の復旧のための施策を優先して早急に進めるべき。
④新たな熊本の経済成長をけん引するプロジェクト	このような時期にこそ、桜町の再開発とMICE施設の必要性&重要性について進捗状況を含めて親切丁寧に市民に説明する機会を定期的に設けてほしい。
	MICE施設内に「熊本城復旧の進捗情報ブース」「熊本震災の教訓を伝えるブース」「熊本の文化に関するブース」を造ってはどうか。
	MICE施設と新市街との間に屋根をかけ、バスの乗降から雨に濡れずに移動できるようにしてほしい。

項 目		主な意見
復興重点プロジェクト	④新たな熊本の経済成長をけん引するプロジェクト	被災者が満足な支援も受けられぬ中、巨額の税金投入には反対。市の財政が懸念される中、市民は納得しない。MICEへの資金の全容等、市民へ情報が伝わってこない。当然、凍結か中止すべき。
		MICE計画は凍結、中止し、税金は市民の生活復旧に使うべき。桜町再開発計画は凍結、中止し、熊本市民の普段の生活を取り戻すために市民が納めた税金を使うべきだ。500億円、市民の税金250億円は被害を受けたその市民の生活再建にこそ使うべきだ。
		熊本県全体の被災状況を踏まえると、被災者の生活再建やインフラ等の復旧が優先されるべき事業であり、300億円以上の市税を投入するMICE施設の建設については、その計画を白紙に戻し再考すべきである。
復興重点プロジェクト	⑤震災の記憶を次世代へつなぐプロジェクト	震災の記憶を次世代に繋ぐことは重要であるが、震災の悲惨さを強調する余り、いたずらに市民に不安感を与える恐れがある。わが国は、風水害、火山、地震を含めて災害頻発国であることを前提に、研究と備えがあれば安心であるため、それを市民が理解しやすい方策も願います。
		4月14日、16日を含めた日を「熊本震災の日(仮称)」とし、避難訓練などを行い、『共助・自助』を学ぶ機会にして欲しい。
目標別施策	1 被災者の生活再建に向けたトータルケアの推進	地震の為に離職し、一定期間内に就労しないと保育所等を退園となる。就労支援で長期間の猶予期限を設定すべき。
	2 「おたがいさま」で支え合う協働によるまちづくり	町内会や自治会、老人会など市民の自主的組織をもっと活用する。現行の防災訓練は火災訓練が主流のため、今後は風水害の防災、地震の防災など行政が現場指導して訓練を実施。それには、元気なシニアを中心に各地域での行政サポーターを組織化する。NPO法人やボランティアだけでなく、地区消防団のようにシステム化して防災訓練を行う。
		共助という言葉について共助はわざわざ書くようなものではなく、あくまで自主性に任せるべきだと思う。わざわざ書くとまるで義務のように感じられる。
	3 防災・減災のまちづくり	いざ災害が発生した際に、福祉避難所の利用を必要とする災害弱者や家族等に即時に伝わるよう、日頃から対象の方々の連絡先を確実に把握しておくとともに、テレビやラジオ、電話やインターネット等、あらゆる情報手段を活用する仕組みを構築して頂きたい。
	4 「くまもとの元気・活力」を創り出す	熊本は歴史に関する所が沢山あり、宝の山だが、埋もれていて活用されていない。持てる宝を発掘・宣伝・集客を講じれば、まず熊本市民、次に県外からもと広がる。(例：熊本歴史散歩ーある物を活かすので、MICEのようにお金がかからない。)
		普段の生活を取り戻すこと、これだけが市民の今の願い！ 家屋の一部損壊の被災者にも屋根が傷んで雨漏りがするなどの深刻な被害がある。国の制度から漏れるこのような被災者への自治体独自の助成金支給のシステムを作って市民をバックアップすべきだ。 中心市街地の賑わいには、その周辺の観光地の掘り起こしが必要であると思う。 熊本市中心市街地周辺には多くの観光地があり、熊本駅と中心市街地の公共交通の回遊性が高まり、その周辺住民の方々の協力があれば、多くの観光客を呼び込める観光資源になる可能性が高い。
5 都市圏全体の復興をけん引する取組の推進	熊本市は「熊本連携中枢都市圏」の連携協約を周辺自治体と結んでおり、その一つである益城町には「グランメッセ熊本」がある。益城町は高速のインターや空港に近く、MICE誘致にも有利な場所だと思うので、熊本市は宿泊施設や交通網の整備を行うなど、広い視野でMICE誘致や復旧復興を考えてはどうか。	
復興計画の推進に向けて	かつてない地震の規模であることを市長は強く政府に要求し、「特別立法」を通して熊本地震救済の財源を確保して欲しい。	